

4 市政モニター、民生委員・児童委員

ともに成人期である市政モニターと民生委員へのアンケート調査結果を合わせて表示しています。

「民生委員・児童委員」は厚生労働大臣から委嘱を受け、地域の中で支援を必要とする人への相談対応、助言、その他の援助および必要な情報提供などを行い、社会福祉の増進に努めており、消費者問題にも理解が深い方々として、一般成人との意識の違いを比較しています。

市政モニター単独としては、市内の人口比等に合わせて、年代別、男女別、居住区別で構成されており、各年代別や男女別でどのような違いがあるのかなどを紹介しています。なお、市政モニターの回答率は、149人中136人で、回答率は91.3%でした。

また、平成26年2月発行の「福岡県消費生活に関する県民意識調査報告書（以下「県調査」という）」と、大きな違いがある項目については、数値の違いを表記しています。

【図表Ⅲ-38：市政モニターの構成】

区分	合計	男性	女性	区分	合計	男性	女性
全体	149 (100.0%)	47 (31.5%)	102 (68.5%)	区 別			
				門司区	16 (10.7%)	5 (3.4%)	11 (7.4%)
20歳代	17 (11.4%)	2 (1.3%)	15 (10.1%)	小倉北区	26 (17.4%)	6 (4.0%)	20 (13.4%)
30歳代	23 (15.4%)	6 (4.0%)	17 (11.4%)	小倉南区	31 (20.8%)	11 (7.4%)	20 (13.4%)
40歳代	28 (18.8%)	5 (3.4%)	23 (15.4%)	若松区	16 (10.7%)	12 (8.1%)	4 (2.7%)
50歳代	20 (13.4%)	7 (4.7%)	13 (8.7%)	八幡東区	12 (8.1%)	2 (1.3%)	10 (6.7%)
60歳代	33 (22.1%)	12 (8.1%)	21 (14.1%)	八幡西区	39 (26.2%)	6 (4.0%)	33 (22.1%)
70歳以上	28 (18.8%)	15 (10.1%)	13 (8.7%)	戸畑区	9 (6.0%)	5 (3.4%)	4 (2.7%)

問1 消費者教育について関心がありますか。(1つのみ回答)

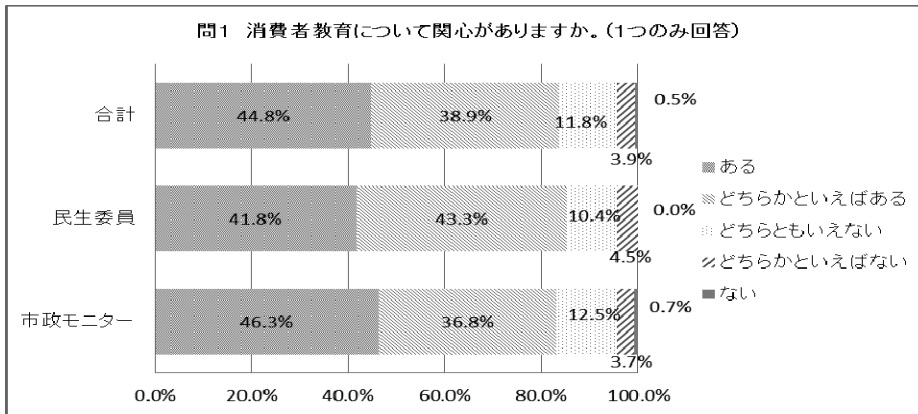
全体では、「ある」(44.8%)、「どちらかといえばある」(38.9%)の合計は83.7%と高い関心を示しています。また、「ない」と答えた人は、203人中1人の0.5%でした。市政モニターと民生委員の両者に特段の違いは見られませんでした。

消費者問題への関心度を問う県調査では、「ある」(27.6%)、「どちらかといえばある」(40.0%)の合計は67.6%でした。単純には比較できませんが、本市アンケート調査での関心度は、県平均を16.1ポイント上回っています。

【図表Ⅲ-39：消費者教育についての関心の有無】

質問項目	市政モニター		民生委員		合計	
	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%
1 ある	63	46.3%	28	41.8%	91	44.8%
2 どちらかといえばある	50	36.8%	29	43.3%	79	38.9%
3 どちらともいえない	17	12.5%	7	10.4%	24	11.8%
4 どちらかといえばない	5	3.7%	3	4.5%	8	3.9%
5 ない	1	0.7%	0	0.0%	1	0.5%
計	136	100.0%	67	100.0%	203	100.0%

【図表Ⅲ-40：消費者教育についての関心の有無】



市政モニター単独では、特に年齢別で、「ある」と「どちらかといえばある」の合計が、20歳代(92.8%)、40歳代(92.0%)、70歳以上(92.3%)と9割以上の方が高い関心を示しました。

「ある」だけでは、70歳以上(61.5%)が最も高く、一番低い20歳代(35.7%)を25.8ポイント上回っています。

また、関心がない方は、ごく少なく、30歳代の1人を除いて全ての年代でいませんでした。性別による特段の差異はみられませんでした。

【表図Ⅲ-41：市政モニターの消費者教育への関心度】

